

<「地球温暖化対策推進大綱」(2002(H14).3.19公表)>

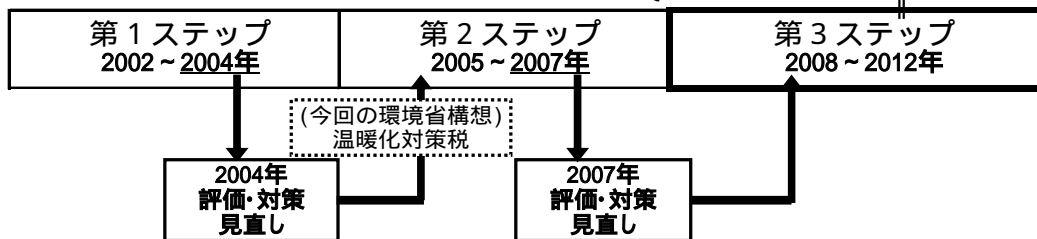
## 「ステップ・バイ・ステップのアプローチ」の概要

### 「ステップ・バイ・ステップ」のアプローチ手法

2002年～京都議定書上の「第1拘束期間」終了(2012年)までを3つの期間(ステップ)に区分し、  
「第2ステップ(2005～2007年)」および「第3ステップ(2008～2012年)」の前に  
各種対策、施策の進捗状況・温室効果ガス排出状況等を評価し、  
必要な追加対策・施策を講じることで、  
「第1拘束期間」内における日本の公約実現(温室効果ガス：90年比 6%)の可能性を高める。

<ステップ・バイ・ステップによる大綱の実現>

〔京都議定書における第1拘束期間〕  
<温室効果ガス：90年比 6%>



### 現状のCO<sub>2</sub>(温室効果ガス)排出状況

エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量は、産業部門で大幅減少する一方で、民生・運輸部門では大幅増加

2010年の排出量：(90年対比) ±0.0%

	1990年 (基準年)	2001年 (実績)	90年比	
	百万t-CO <sub>2</sub>	百万t-CO <sub>2</sub>	百万t-CO <sub>2</sub>	
産業部門	476	452	24 ( 5.0%)	自主的取組(経団連自主行動計画)の推進 景気低迷に伴う生産活動低下
民生部門	273	342	+69 (+25.3%)	家庭用：パソコン、大型テレビ、エアコンの普及 業務用：エアコンの普及、使用時間増加
運輸部門	217	267	+50 (+23.0%)	自家用乗用車の普及台数増加 道路交通事情の悪化(渋滞等)
合計	966	1,061	+95 (+9.8%)	

<日本の2010年(90年比) 6%の内訳>

エネルギー起源CO <sub>2</sub>	+0.0%
非エネルギー起源CO <sub>2</sub> 、メタン、一酸化炭素	0.5%
代替フロン等3ガス	+2.0%
国民各界各層の努力(1.4%)、 革新的技術革新(0.6%)	2.0%
森林吸収	3.9%
その他(京都メカニズム)	1.6%
温室効果ガス削減計	6.0%

### 環境省が実行すべき既存対策(大綱に明記)

#### 「国民各界各層の対策」推進の旗手としての啓蒙・広報活動

2010年目標：温室効果ガス(90年対比) 1.4%

- (1) 民生部門： 「冷房温度 28 以上」、「暖房温度 20 以下」運動  
省エネ型家電への買い替え促進  
(白熱灯 電球蛍光灯へのシフト、食器洗い機・節水シャワーヘッド導入等)  
脱温暖化型のライフスタイルの実践  
(家族団らん推進による光熱減、シャワー1日1分減、テレビ1日1時間減等)
- (2) 運輸部門： 自動車利用の自粛  
(カーエアコン設定温度1 引き上げ、急発進・急停止の回避等)  
駐停車時のアイドリングストップ推進
- (3) 部門横断： サマータイムの導入 等